

## 全ての市町村に、大学と大学院の設立を！

開倫塾  
塾長 林 明夫

### 1. はじめに

これからの街づくりをどうしたらよいかを考える時に、必ず出る話題が「大学誘致」である。今回のみにむ「開倫塾の時間」のページでは、話をもう一步すすめて、全ての市町村に市町村立大学と市町村立大学院を設立することについて考えてみたい。

### 2. 産業の空洞化・高齢化・国際化対策の切り札は、市町村立大学、市町村立大学院の設置！

#### ①どこへ作ったらよいか

少子化現象で統廃合がすすむ「市町村立」の小学校、中学校をそっくり利用すればよい。「公民館、商工会議所、郵便局、〇〇会館」などの準公共施設で利用しなくなったものを利用すればよい。

\*とにかく、簡単な修繕はよいが、お金をかけないこと。無駄な税金を使わないことに徹すれば、場所などはすぐに見つかる。くれぐれも土地を買って新しく建物を建てるなどという愚かしいことはしないこと。借金体質の自治体が更に借金を重ねたら、後世の納税者の迷惑になるだけだ。工夫して捜せば、いくらでも大学や大学院として活用可能な建物は出てくる。

\*とりわけ、学校区再編後の小中学校などはうってつけだ。高等学校だって、生徒が集めにくく手を焼いている学校は多い。県立高校でも最初からあきらめず、交渉してみることも大事だ。

\*同窓会から恨みを買うからそんなことはできない、という方も多いかもしれない。ただ、母校がなくなっても、大学や大学院として蘇るのであれば、廃虚になったり他の施設に利用されるよりは「まだまし」と考える方も多いのではないのか。

\*小さめの大学や大学院ならば、現在の小学校や中学校、高等学校並みの敷地面積、校舎面積があれば十分。図書館だってわざわざ作ることはなく、空いている校舎やワン・フロアーをそっくり使えばそれで十分。文系の大学院など、最も作りやすい。

#### ②どんな学生を教えたらよいのか

少子化がすすみ、せつかく大学をつくっても、高校卒業後の受験生を集めるのが大変なのではないか、とのご心配もあるかと思う。しかし、大丈夫。

高校や短大、専門・専修学校、大学や大学院を一度卒業した人で、もう一度大学や大学院で勉強したい人が山ほどいるからだ。

世は留学ブーム、社会人の大学ブーム、大学院ブーム。私は25歳以上の人に会うたびに、「これから何がしたいですか」、「一番したいことは何ですか」とお聞きすることが多いが、最も多い答えは、「もっともっと勉強したい」、「できれば大学に行きたい」、「大学院にも行きたい」、「留学をしたい」だ。特に25歳以上の社会人で、大学や大学院で勉強したくない、留学をしたくないと考えている人は、皆無と言ってもいいと思う。この「みにむ」をお読みの「あなた」はどうですか？留学をしたくありませんか？大学に行き勉強したくありませんか？大学院に行き勉強したくありませんか？25歳でも、35歳でも、45歳でも、55歳でも、65歳でも、75歳でも、85歳でも、95

歳の方でも、いつかきっと留学してやろう、大学に行ってやろう、大学院に行ってやろう、そして心ゆくまで好きな勉強をしてやろうとお思いの方が多いと推測できる。

原則として、25歳以上の社会人を学生にした大学や大学院とすべきだ。学生が25歳以上である校舎は、華美である必要は全くない。ミシミシした廊下の方が趣きがある、税金のムダ使いでないと、納税者でもある学生からは喜ばれる。

授業の原則として、夕方から夜間、土曜日や日曜日に集中すれば、仕事を持った社会人にとっても通学しやすい。夜間や土日勤務では、とても事務員や先生のシフトが組めないと反対する人がいたら、そんな人には事務員や講師を頼まなければよだけのことだ。

\*ご承知のように、日本はGDPが4万ドルを超え、世界で最も一人当たりの国民総生産の多い国になった。平均賃金も世界最高水準。求められるのは、世界最高水準の「仕事の質」であることも明らかだ。そこで社会人に求められることは、「世界最高賃金に値する仕事内容を維持するための再学習」となる。以前に、高校や短大、大学で学んだ基礎学力だけでは、どうにもこうにも、これから世界最高水準の仕事を持てない。さらに高度な専門知識や広い視野に立ったものの見方が必要となる。このように、現在仕事を持っている社会人は、ものすごい量の勉強をしなければならないと心から思っている人が多い。

女性は向上心のかたまり。自分にもっともっと磨きをかけ、外から見て美しいだけではなく、内面からの輝きも増したいと考えている人が多いと思う。さらに、60歳を過ぎた方の中で、ゲートボールや日帰り温泉、病院通いばかりで私の人生はいいのだろうかと考えている人も多い。60歳までが人生のリハーサル、60歳を過ぎてはじめて人生の本番、今こそ留学したい、大学や大学院に行き、本当にやりたい勉強をとことんやり抜きたいと思っている人は多いと考える。

一体、誰が授業料や学校の経費を払うのか。税金でめんどうをみるのならとても大変だ、という意見もあると思う。答えはこれも簡単で、必要な経費は全額学生から頂けばよいと考える。25歳以上の人で、大学や大学院に行きたいと希望する人は、自分でいくらかでも学費は支払えるものと確信する。もし学費が支払えないのなら、働いて蓄えればよいくらいの考えは誰でも持っている。そんなことを言ったら誰も来ないのでと心配する方もあるかもしれないが、社会人は利にさといから、良いものであれば、また役にたつものであれば、自分を磨くものであれば、いくらかでも学費は出す。

### ③良い先生はいるのか

探せば良い先生はたくさんいる。良い先生とは、朝起きた時、「今日も学生を教えることができ、私は何と幸せなのだ」と、心から思える人。先生が教室に一步入ると、学生は先生の話しにくぎづけになり、あっという間に授業時間が終わってしまう人。授業が終わっても、その先生から一言でも余計にいろいろなことを聞こうとする学生が立ち去らない人。いつの間にか、学生がその先生が教える科目を家や図書館で一人で勉強してしまっている人。このような意味での「よい先生」は、『探せば必ずたくさん』存在する。

日本中、世界中にお知らせを出して、最低でも20倍以上の倍率で魅力ある先生を、最高でも5年契約で採用すれば、必ず良い大学、大学院は成り立つ。やってはいけないことは、「コネ採用」。「コネ採用」は、学校を滅ぼす最大原因の一つだからだ。

このような世の中であるから、日本人講師は半分以下にすべきだ。男子講師も半分以下にすべきだ(今まで随分いろいろな所でお教えを受けてきたが、高等教育機関では男性の先生に比べ、女性の先生の方がはるかに数が少ない。ということは、有能な女性講師が世の中には大量にうずもれていることを意味する)。

\*どのような教育プログラムをつくれればよいかは、各市町村で何十回でもヒアリングやアンケート調査を実施し、最も希望の多い所からコースを作り上げればよい。ただ、各市町村の首長(市町村長)や教育長は、これだけは我が市町村の文化や産業を守り発展させるためにやりたいという科目があれば、積極的に申し入れるべきである。

\*社会人の講師も大いに募集すると、非常に良い授業をする場合が多い。勉強の大切さ、時間の大切さを知り抜いているからだ。社会人講師は決して手抜きをしないし、役に立たないことは教えない。大いに活用すべきだ。

④政治というのは、限られた税収をどのように分配するかを決定することを意味する。大学進学率(高校を終えた人が大学や短大、専門学校、専修学校、予備校に通う割合)は、47%を超えた。近い将来、50%を超えることは確実である。一度高校や短大、大学、専門学校を卒業した人も、社会人としての生活を経験した上で、もう一度大学や大学院で勉強したいと思う人が数知れない。

65歳以上の人でも、本格的な勉強を目指す人は多く、その人達の頭脳は冴えわたり、医療機関に通うことも少ない。自分の好きなことをして遊び、自分の好きな勉強を大学レベルで徹底的に勉強する65歳以上的人是元気がつらつで、週に2~3日なら現金収入を得る仕事をする事だってできる。私は、65歳以上的人是、費用のかかる病院や社会福祉施設にばかり世話にならないで、死ぬ直前までできるだけ現金収入を確保し税金も払いながら、大学に行き頭脳を冴えわたらせ、他の好きなことに打ち込み、人生をまっとうすることが、これからの超高齢化社会に必要なのではないかと思う。

女性も、夫の扶養控除の範囲で働くなどとケチなことを言わず、自分の能力の最大限まで仕事に打ち込み、夫に負けないだけの収入を得ることを考えてもよい時代が来たのではないか。

そのためには、25歳を過ぎても、大学や大学院でもっともっと勉強をし続けることが必要となる。

超高齢化社会を乗り切るには、65歳以上の人に、たとえ毎日1時間でも働き、現金収入を得続けてもらい、税金を1円でも納めて頂くこと、女性がもっともっと働いて現金収入を得、税金を納めてもらうことが不可欠だ。

もし、自分の住んでいる市町村に、大学や大学院があつたら、生きる希望の見い出せる市民は限りなく存在すると確信する。若者も逃げ出さない。

### 3. おわりに

各市町村長は教育委員会に命じて、大学と大学院の設置についての調査研究を、プロジェクトチームを組み、スタートさせるべきだ。各市町村会議員で、この問題について関心のある方は、議員の立法調査権をフルに活用して、大学と大学院の設置についての調査を開始すべきだ。

調書が早く終了し、設立に向けての事務作業が早く完了し実際のオープンにまでこぎつけた市町村は、住むに値する自治体として住民から高い評価を受けるであろう。大学は作るものではなくて、誘致するものだと今だに思い込んでいる腰の重い自治体は、不作為責任を後の市民から問われるものと思う。

統廃合をせざるを得ない小中高校の再活性化と超高齢化社会を迎え、公務員の3分の1を削減せざるを得ない財政が、目の前まで迫っている現状を打開する一つの手段が、大学と大学院の設立である。そんなものできっこないやと、始めからあきらめないで、各市町村の存亡をかけて、せめて調査研究だけでもスタートして頂きたい。

みんなががんばりましょう。